

2021 年度第 1 回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：令和 3 年 12 月 15 日（水）17：00~19：00

II. 場 所：Zoom 会議室

III. 出席者：大原主査、須田委員、佐野委員、高田アドバイザー、小野アドバイザー、光井アドバイザー
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

1. 分科会委員とアドバイザーの紹介が行われた。
2. 昨年度まとめた「新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策」の振り返りが行われた。
 - ・ 日本は競争力が落ち危機的な状況にあり、大学のフィールドを超え社会と交流して学びを深める必要があり、PBL を行っている大学と社会とのマッチングモデルを提案した。
 - ・ 大学と社会の学びによるオープンイノベーションで、人材育成には出口設計「大社接続」が必須だが、大学・企業双方の理解が不十分ではないか。
 - ・ 授業モデルの必要性・可能性への意見では、文科省が目指していることと遜色ないが、マッチングさせる興味・関心のアジェンダ設定として、プラットフォームの主体・費用など課題から行動計画を考える必要がある指摘があった。社会の知を大学の学びに取り入れることには反対はなかった。
3. 大社接続授業モデルの行動計画について
モデルのニーズ・仕組みについて再確認や再構築を整理した資料が提示され検討を進めた。
 - ・ 仕組みは、「大社接続 PBL マッチングサイト」を構築し、SDGs を演習しているチームを対象に、17 の目標ごとにチームを登録させ、企業等がチームを選別し、連携・接続の意思表示を行う流れを設定した。また、文科省の「イノベーションコモンズ」では国立大学の学びを再編成しようとしており、私立大学版「サイバーSDGs フォーラムコモンズ」として打出したいことが説明された。
 - ・ 行動計画の課題として、パイロットプランを進めるには、別途ワーキンググループを設ける必要がある。また、マッチングサイト実現には負荷軽減を前提の対策が必要であり、参加意義・メリットを呼び掛ける仕掛けも必要ではないか。
 - ・ 委員の意見交換では、入口・出口の問題として、社会接続を希望するチームの参加や単位をどうするかなどの課題から議論を進めた。
 - ・ 自治体は、意思決定方法や地元意識などから、サイバー環境での運営が馴染まない可能性がある。または、地元から離れている学生もいることから、組織以外に個人エントリーを認めることで、例えば教員が対応して単位認定を考えるなど可能性が広がるのではないかと。接続の対象を、企業、他大学、有識者に広げてはどうか。
 - ・ 検討項目として、「プラン A: 単位あり、プラン A' : 単位互換、プラン B: 単位なし、プラン C: 単位つくる予定」、「パイロット時は対象を絞る」、「チームは一人でも可能、他大学からの参加を含む」、「企業の募集（登録）を認める」などが議論された。
 - ・ 解決案が企業の参考になるか否か、学生の成果から気付く点があるのではないかと。
 - ・ PoC（概念実証）として企業が立証実験する場として考えられないか。
 - ・ 企業の範囲は、業界団体・研究組織などの有識者を含めて間口を広げてはどうか。
 - ・ アイデアをつなぐことで新しいものが創れる可能性もあり、チームとチームの橋渡し役も考えられる。
 - ・ 企業側は、成果が必要なことから、単位取得目的の待ち学生の対応はできないことが想定され、企業としては意欲のある学生・チームを求めている。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は、1 月 28 日（金）に開催し、授業モデルの継続検討を進めることにしている。